

じゅあ J U A A

NO. **69**
2022

高等教育の
質の向上を目指して

巻頭言

日本の大学界にジェンダー平等を!!

大学基準協会 常務理事、津田塾大学 学長 高橋 裕子



高等教育トピック

▶ **座談会** ～大学におけるデータサイエンス教育について～

▶ **大学設置基準の見直しについて**

学校法人聖心女子学院常務理事、国際基督教大学名誉教授 日比谷 潤子

▶ **仏教SDGsの理念と実践**

龍谷大学 学長 入澤 崇

▶ **コロナ禍と大学による学生支援**

独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉

▶ **ブックレビュー**

▶ **お知らせ**

2021 年度決算について

2022 年度評価申請大学について

正会員校の紹介

研修員制度について

日本の大学界にジェンダー平等を!!

高橋 裕子

大学基準協会 常務理事
津田塾大学 学長



2019年3月3日に開催された大学基準協会主催の第6回学長セミナー「大学の価値とはー学長がつくる『大学の魅力』」で、ダイバーシティなどの「大学の魅力」を男性だけで語り合っていることに強い違和感を覚えた筆者は、質疑応答の際、錚々たる登壇者を前に勇気を振り絞って意見を述べました。大学学部生の女性割合が約半数になろうとしている現在においても、大学の学長を始めとする上位職の大学教職員を対象として行う会議やセミナーの参加者（登壇者及び出席者）のほとんどを男性で占めて実施しているのが日本の大学界の現状です。

大学基準協会の本誌巻頭言の歴代執筆者について調べてみると、1989年3月に第1号を出版して以来、最初的女性執筆者は、1996年7月（第16号）の宮本美沙子氏（日本女子大学学長）、それ以降2000年3月（第24号）の志村尚子氏（津田塾大学学長）、そして、なんと20年後の2020年3月（第64号）の田中優子氏（法政大学総長）と女性は3名のみです（当時の肩書）。現在第68号まで出版されていますので、女性執筆者割合は4%です。

さらに、2013年から始まった本協会主催の学長セミナーについても過去の歴代登壇者（挨拶を除く）のすべてを調べてみました。女性の登壇者は2016年開催第3回学長セミナーの田中優子氏が初めてで、続いて2020年開催の第7回学長セミナーに登壇した筆者の2名だけです（第8回も筆者はモデレーターとして登壇しました）。登壇者の女性割合は、延べ34名中3名で、88%です。

こうした学長セミナーなどに登壇する女性学長のあまりの少なさ（日本において女性学長自体があまりに少ないのですが）と、併せてその不可視性に疑問を感じていた頃、河野銀子山形大学教授、佐々木啓子電気通信大学名誉教授からお誘いを受け、2019年度科学研究費挑戦的研究（萌芽）「女性学長はなぜ増えないのかー日本の構造的特質と将来展望の探求」に研究分担者として加えていただきました。本科研プロジェクトは、「女性学長研究会」として実施した女性学長のインタビューや量的調査を終了した後、「女性学長連続シンポジウム」で成果発表を行いました（詳細は高橋裕子・河野銀子編著『女性学長はどうすれば増えるかー国内外の現状分析と女性学長からのメッセージ』東信堂、2022年をご参照ください。尚、本稿のタイトルは本書の帯から引用）。

筆者が経験した、このような著しいジェンダーギャップのもう一つの例が、国公私立大学の学長が一堂に会する天城学長会議（日本IBM主催）でした。上記の「女性学長連続シンポジウム」の冒頭で、筆者は「学長会議の風景を変える」と題して、

天城学長会議に参集する学長のジェンダーギャップをよりバランスの取れたものに変革していく必要性をどのように訴え、そしてどのように賛同者や理解者を得て、女性学長の参加者を増やし、女性学長割合を伸ばしていったかを報告しました。

本稿では、その続編を紹介します。2022年度の第39回天城学長会議のテーマには、筆者が提案した「高等教育におけるジェンダーギャップを考えるー『世界に伍して』上位職の女性を増やすためにー」が選ばれ、基調講演者の2名も川本裕子氏（人事院総裁）と渡辺美代子氏（国立研究開発法人科学技術振興機構 副理事）でした。出席した学長42名中10名が女性で、比率は24%と過去最高となりました。筆者が本会議に初めて参加した2016年は、46名中女性10名は田中優子氏と筆者2名だけでしたので、隔世の感がありました。出版されたばかりの『女性学長はどうすれば増えるか』を筆者の研究費から参加者全員に献本し、全員で真剣に議論していただくという大きな成果を得ることができました。

周知の通り「世界に伍して」というフレーズは昨今の文教政策の枕詞となっています。加えて、「多様（性）」という用語も、現在、大学関係者に注視されている大学設置基準の改正に当たってのキーワードです。日本の大学において多様性を担保するために克服しなければならない事項は様々ありますが、大学教育を受けている学修者の半数が女性になってきている現状に鑑み、学修者が必要とするロールモデルを十全に提供できていない点は急いで変革する必要があります。女性教職員の割合も職位が上がるごとに減少して、ジェンダーギャップが「ワニの開いた口」のようになっています。学修者本位の観点から、男子学生も含めて学修者が体験する大学の風景をジェンダーバランスの取れたものに変えていくことは必須と言えるでしょう。

そのためには、大学設置基準でも、併せて、本協会が関わる、事後評価となる認証評価制度においても、理事・監事、評議員に加え、女性教員や外国籍教員の職位別の数値と割合、そして、女性事務職員の管理職割合を示し、大学として多様性をどの程度確保しているのか、その指標を確実に明示し公表することが求められるのではないのでしょうか。

世界から周回遅れとなっているジェンダーギャップは、大学内の風景だけでなく、学長たちが参集する学長会議の風景についても同様です。日本の大学界にジェンダー平等を実現すべく、大学基準協会も学長セミナーや広報誌『じゅあ』等で多様な背景を持つ大学界のリーダーの「声」をお届けする責務があると、本協会の広報担当常務理事として身の引き締まる思いであります。

座談会 ～大学におけるデータサイエンス教育について～

情報化社会の進展に伴い、様々なデータが蓄積されていく中でデータを活用し、新たな価値を創出できる人材の養成が求められています。近年、大学においてもデータを総合的に分析できるデータサイエンティストの育成を掲げ、データサイエンスに関する学部・学科の新設やカリキュラムの導入など、積極的な教育活動が展開されています。こうした状況を踏まえ、今回の座談会は、データサイエンスをご専門とする先生方にお集まりいただき、大学におけるデータサイエンス教育の現状や今後の展望等についてお話しいただきました。

出席者

清木 康氏（武蔵野大学データサイエンス学部長、教授）

椎名 洋氏（滋賀大学データサイエンス学部長、教授）

松嶋 敏泰氏（早稲田大学データ科学センター所長、教授）

前田 早苗氏（司会：大学評価研究所特任研究員、千葉大学名誉教授）

【データサイエンスとは？】

——近年データサイエンスという言葉をよく耳にするようになりましたが、そもそもデータサイエンスとはどのような学問なのでしょうか？（前田）



前田 早苗氏（司会：大学評価研究所特任研究員、千葉大学名誉教授）

椎名：本学ではデータサイエンスを3つの柱で考えています。1つ目は、データを集め、蓄え、維持していくことです。2つ目は、データを分析して、そこから新たな知見を得ることです。そして、



椎名 洋氏（滋賀大学データサイエンス学部長、教授）

3つ目は、そうして得られた新たな知見を社会に還元していくことです。本学では「価値創造」という言い方をしていますが、私どもは、人々を幸せにする新たな価値の創造を含めてデータサイエンスを捉えています。

清木：データサイエンスは、科学的思考をもって物事の意味、状況、文脈などの解釈を行う学問です。データサイエンスにおける一つの大きなテーマは「記憶」です。我々人間は様々な事象を記憶していますが、そのメカニズムは依然として解明されていない部分が多く、これらの解明にあたって、データサイエンスの活用に大きな期待が寄せられています。

また、データサイエンスでは、そうした個人単位の人間の記憶に加えて、社会全体が保有する知識・情報、あるいは自然界の環境の事象など、人間の脳だけでは記憶できないより広域に渡るもの、さらには、時空を越えて存在する事象についての「記憶」なども研究対象にします。



清木 康氏（武蔵野大学データサイエンス学部長、教授）

松嶋：本学では、データサイエンスを「データを用いた論理的な意思決定の科学」と定義しています。例えば、我々が日常的に活用する天気予報は、非常に高い確率で当たりますが、それは世界中にある気象センサーから膨大なデータが集まり、そのデータをコンピューターで処理し、明日の天気を予測しているからです。これはまさにデータサイエンスが可能にした技術の一例です。

また、こうしたことが可能になったのは、情報ネットワークやICT技術が格段に進歩したこと、そして、集められたデータを解析する手法としてデータサイエンスが登場し、それに基づく意思決定ができるようになったことが大きく影響しています。



松嶋 敏泰氏（早稲田大学データ科学センター所長、教授）

——近年、データサイエンス教育が注目を浴びるようになってきたのはなぜでしょうか？（前田）

清木：データサイエンスが科学技術として大きな興味の対象であるということが理由として挙げられると思います。例えば、先ほどお話した「記憶」のように、人間の脳に関する分析がたどり着いていない部分に迫ることが、データサイエンスという学問だと考えています。様々な分野でデータサイエンスを活用することにより、多くの新しい価値を見出すことができ、そうした価値が社会に変革をもたらしていくことに注目が集まり、そのための教育の重要性が高まってきていると捉えています。

松嶋：学生の視点から見ると、データサイエンスは、近年、企業から求められる非常に重要なスキルになっています。実際に、就職活動の際にデータサイエンスに関する知識やスキルについて問われることがあるようです。本学では「全学データ科学教育プログラム」として、全学生が履修できる仕組みでデータサイエンス教育を展開していますが、就職活動を見据えて履修する傾向も多く見られます。

——ここまでのお話から、データサイエンスは我々の生活に密接に関わっていて、社会の発展に欠かせない重要な学問であることが分かりましたが、その一方でこうした情報が、例えばこれから大学進学を考える高校生等に対して十分に伝わっていないように思うのですが、いかがでしょうか？（前田）

椎名：おっしゃる通りです。人間の大きな知の営みの中で、データサイエンスがどのように役立つかを高校生に理解してもらいたいところですが、新しい学問ということもあり、まだよく分からないというのが実際だと思います。

データサイエンスは理系分野の学問と思われるかもしれませんが、本学の場合、データサイエンス学部を設置した初年度の学生の割合は、文系が4割、理系が6割でした。「価値創造」が重要なデータサイエンスでは、新たな価値を創造するための柔軟な発想が求められ、そこではいわゆる文系的な自由な想像力が力を発揮する場面が少なくありませんので、文系の学生にもデータサイエンスを積極的に学んでほしいと思っています。

また、本学では、データサイエンス研究科において社会人向けのプログラムを提供しており、企業派遣などで多くの社会人が受講していますが、そうした様々なニーズに応えられるような適切なプログラムの提供も重要であると感じています。

松嶋：大学進学を控える高校生の話として、本学の場合は附属高校があり、そこに通う生徒は本学のLMS（Learning Management System）を使用でき、私どもが提供しているデータサイエンスの教育プログラムを受講できるようになっています。そこで受講した授業は、後に本学に進学したときに単位認定することも可能です。

また、もう一つ面白い試みとして、本学では、学生や附属高校の生徒たちを対象としたデータサイエンスに関するコンペティションを行っています。このコンペティションはデータサイエンスを活用するスキルを高めることを目的としており、これを通じて、高校生にもデータサイエンスに興味を持ってもらい、実際の社会でどのように役立つのかということを学んでもらう機会としています。

【各大学のデータサイエンス教育の特徴】

——ここからは、各大学のデータサイエンス教育についてお伺いします。まずは、各大学のデータサイエンス教育の特徴について、それぞれの教育の目標や特色について教えてください。（前田）

清木：本学のデータサイエンス教育では、「サイエンス」というキーワードを非常に重要視しており、科学的に思考することを大切にしています。教育

の基本的なコンセプトは、データサイエンスを学び、研究し、成長していく過程で、各学生がデータサイエンスの独自の方法論を確立することです。具体的には、AIのアルゴリズムを新しく創造できる人材、アプリケーションを創造できる人材、社会に展開できる人材という3点を軸に教育システムを形成しています。

特徴的な取り組みとして、1年生から卒業まで行われる「未来創造プロジェクト」があります。本プロジェクトでは、学生自らが研究テーマを考え、その研究に取り組むために必要な知識やスキルなどを把握し、その修得を目指しながら、実際の研究活動を進めていきます。これにより、研究に沿った学修が進められ、学生の研究に対するモチベーションが高まります。これに加えて、様々な学生同士で協力しながら学びを深められることも本プロジェクトの魅力です。例えば、学生の中には、プログラムを書くことが得意な学生、アルゴリズムを考えることが得意な学生、それを具体的に実験で展開することが得意な学生など、様々な人がいます。本プロジェクトに取り組む中で、自身の得意分野を活かしつつ、他者と協力しながら活動しようという思考や、自分もアルゴリズムを勉強したい、データサイエンスを活用して経営的な手法を学びたいといったモチベーションが生まれることを期待しています。

椎名： 本学のデータサイエンスに対する考えは、冒頭でお話しした三つの柱になりますが、教育の特徴としては、企業との連携が深いことが挙げられると思います。連携企業は数百社にのぼり、企業の方にレクチャーしていただく授業を多数実施しています。本学では「価値創造」を大切にしていますが、実際の現場でまさにこの「価値創造」に携わる方々の話を聞けるので、データサイエンスを学ぶ学生にとって大変貴重な機会になっています。

また、連携企業からは、「我が社ではこういうことで困っているので解決してもらいたい」と課題付きのデータを提供されることもあり、教育用のデータセットでは見えてこない企業のリアルを学生が体験できるので、非常に有難いです。

さらに、学部生と企業派遣の大学院生とが協働して取り組む課題もあり、学部生は現役のデータサイエンティストである大学院生から、仕事に関する様々な話を直接聞くことができます。

松嶋： データサイエンス学部を設置している武蔵野大学様や滋賀大学様と異なり、本学ではグローバルエデュケーションセンター（GEC）という全学教育を担うセンターとデータ科学センターが連携して、全学生を対象にデータサイエンス教育を提供しています。ここでの教育の特徴としては、提供するカリキュラムの全てをオンラインで行うフルオンデマンド授業を展開している点が挙げられます。

フルオンデマンド授業にした理由は大きく二つあります。一つは、より多くの学生に履修してもらうためです。学生は所属学部の授業も多数履修しますので、例えば必修科目等と時間割が重なってしまった場合には、希望しても履修を断念せざるを得ないことも少なくありません。そうした状況を踏まえて、データサイエンスに興味を持った学生が少しでも多く履修できるように、オンデマンドの授業にすることで時間や場所を問わずに勉強できる体制を構築することにしました。

もう一つが、様々な学生のレベルに合わせた科目を提供するためです。学生の中には、データサイエンティストを目指す人がいれば、数学が苦手だけどデータサイエンスの基本的な知識を身に付けたい人もいて、それぞれに見合ったプログラムを提供するためにはオンデマンド授業として展開していくことが有効であると判断しました。

——武蔵野大学、滋賀大学では、データサイエンス学部として専門教育を展開されていますが、ここまでのお話を踏まえると、データサイエンスの専門家を目指す学生がいる中で、純粋にデータサイエンスに興味があるという学生も一定数いるように想像します。裾野を広げるという意味で、そうした学生へのデータサイエンス教育の普及についてはどのように取り組まれているのでしょうか？（前田）

清木： 本学では、MUSIC（Musashino University Smart Intelligence Center）という組織を作り、データサイエンスの基礎を学べる授業を全学的に展開しています。各学部には所属する学生には学部の主専攻がありますが、このMUSICにおいて副専攻として、AI系の科目を履修することができます。データサイエンス学部からも授業提供などを行っており、データサイエンス学部以外の学生も多数受講しているよ

うです。

椎名：本学はデータサイエンス学部の他、教育学部と経済学部がありますが、この2学部においても、データサイエンスの入門コースを受講できるようになっています。

経済学部はもともとデータを扱う機会の多い分野ですので、データサイエンスと親和性の高い分野ということも踏まえて、統計学などの科目も提供しています。一方で、教育学部はデータサイエンスから少し距離がありましたが、近年の小中学校における GIGA スクール構想の影響もあり、データサイエンスや統計学の基本的な部分の理解は必要であるという認識が広まっているため、そうした基礎知識等を提供できるようになっています。

——全学的にデータサイエンス教育を推進している早稲田大学では、様々な学生のニーズに対応してオンデマンド授業を提供しているというお話でしたが、実際にどのような工夫がされているのでしょうか？（前田）

松嶋：本学のデータサイエンス教育の特徴として「データ科学認定制度」があり、リテラシー級、初級、中級、上級と4つの級を設定して、各学生の興味関心に合わせた学習目標を提供しています。

リテラシー級は、データに関する基本的な知識を身に付けていること、初級は、データ科学の基本的な考え方をを用いて分析を行うことが求められます。このリテラシー級と初級で学ぶ統計学やデータ科学などの科目をA群と呼び、データ科学を活用する仕事をしたいと考えている学生には、最低限身に付けてほしいスキルとして考えています。中級は、学生が自らの専門分野を活かしてデータ分析することができるレベルを指しています。中級の科目はC群と呼んでおり、それぞれの専門分野に合わせて科目を設置しています。さらに上級は、様々な専門分野において、データサイエンスを活用できるエキスパートを目指すレベルです。このようなカリキュラムを整備して、各学生が目標を明確にして取り組めるよう工夫しています。

また、フルオンデマンド授業については、とにかく学生を飽きさせないということを意識しており、どこまで自分たちが理解しているかということを学生自身に把握させるために、授業の合間に学生ごとに異なる問題が出題される小テストを実施しています。

【データサイエンス教育の成果】

——所属大学のデータサイエンス教育の成果の一つとして、卒業後の進路等について教えてください。（前田）

松嶋：「データ科学認定制度」を整えたことで、本学にデータサイエンスに関する体系的なカリキュラムがあることを企業側が認知してくださるようになり、学生が認定書類を持っていくと、その内容をしっかり評価してくれるようです。このように、学生たちが胸を張って社会に出ていけるようになっていることは大変嬉しいです。

また、本学は企業とコンソーシアムを組んでおり、データサイエンスに関わるインターンシップを実施しています。そこでは、企業が定める応募資格が、「データ科学認定制度」の具体的な級を指定する形になっているので、これらを見ても企業からの認知度が高まってきていると感じています。

清木：本学はまだ卒業生を出してはいないので、これからというところですが、現状の大きな取り組みとしては、先ほどお話した「未来創造プロジェクト」において、年に2回行っている成果発表会です。その成果発表会に企業の方を招待し、学生の研究成果を見てもらうのですが、そこから企業と学生との交流が始まるということが実際に起こっています。

学生にとっては、企業の方々から質問を受けることで、社会で求められる知識やスキルを高める機会になり、企業の方にとっては、学生がどのような知識やスキルを身に付けているかを把握できる場になっているので、非常によい交流の機会になっています。こうした機会を就職につなげていこうとする学生もいるので、これからもこうした取り組みを継続していこうと思っています。

椎名：本学の場合は、データサイエンス学部ができたのが2017年ですので、今年の3月によりやく2期生まで送り出したという状況になります。卒業生の就職先は情報通信系が多いですが、その割合は、初年度は5割、今年は4割なので、必ずしもその分野に集中しているということではありません。実際に、製造業や金融業に就職している学生もおり、今後はそうした企業においても、データサイエンスの専門家を積極的に雇用する動きが必ず出てくると思うので、本学の学生の就職先もこれからさらに多様化していく

ことが予想されます。

【データサイエンス教育の今後の展望】

——最後に、データサイエンス教育の今後の展望について、それぞれお伺いしたいと思います。(前田)

清木：まず教育の場においては、我々教員がデータサイエンスの可能性を正確に伝え、現在のデータサイエンスの技術では実現が難しいことや、比較的近い将来実現可能であることなどを学生自身が正しく理解し、判断できる力を養っていくことが大変重要であると感じています。

データサイエンスが多くの人々に認知されるようになり、何事に対しても「これはAIを使えばよいのではないか」といった単純なロジックが広まっている印象ですが、具体的にどのような技術を適用すると期待した成果が得られるかを判断することがデータサイエンスを活用する上では極めて重要であり、こうしたことを正しく判断できる社会にしていくためにも、データサイエンス教育のさらなる充実が不可欠であると思っています。

また、これからデータサイエンス分野で世界と伍する企業や研究機関を生み出していくことも非常に大きな課題です。我々大学人はこうしたことを常に意識して取り組む必要があり、私自身も積極的に関与していかなければならないと思っています。

椎名：これまで何度もAIブームがあっては廃れてという時代があり、現在は本格的に受け入れられていますが、AIと同様にデータサイエンスにも一種の失望が一度は来るのではないかと感じています。それはまさに、清木先生が話されたように、データサイエンスは、ある種の分野では非常に有効だけれど、一部の分野ではまだまだ効果が出ないということが多々あるので、そうした部分について世間から反動が出るのではないかと懸念されます。

一方で、長い目で見ていくと、データサイエンスは、リテラシーとして蓄えられたときには、最終的には私たち人間が意思決定をする際の道具になる学問だと思っているので、今後の発展を大いに期待しています。

松嶋：先ほどからお話にあったように、データサイエンスを学びたいという社会人の方が年々増えています。実際に社会人の方から、「早稲田大学のデータサイエンスに関するコンテンツを見せて

もらえませんか？」という声をもらうことが多々あり、オンデマンドの理論編とリアルタイムの実践編を組合せた社会人教育「データサイエンス実践講座」を開始したところです。そういう意味では、大学の中だけで閉じるのではなく、社会人、あるいは大学間でノウハウを共有しながらデータサイエンス教育を実施していく時代だと思います。

一方で、日本は海外と比較するとAIやデータサイエンスの研究者が圧倒的に少なく、ましてや博士課程に進む学生は減少傾向にあります。我々大学人としては、研究者にならずとも、どの学生にも社会に出るときには最低限のデータサイエンスの知識を身に付けてほしいと思っています。こうしたことから、データサイエンスのスペシャリストを育成すること、そして、全ての学生にデータサイエンスの知識の土台を作ること、両方の教育を進めていく必要があると考えています。

——社会人の学び直しなどのお話は、現在の日本の大学が抱える課題の突破口となる部分だと思います。本日の座談会を通じて、データサイエンスが広がりのある素晴らしい学問であることが非常によく分かりました。先生方におかれましては、今後も先進的な取り組みを通して、データサイエンス教育の裾野を広げていただきたいと願っています。本日はありがとうございました。(前田)



大学設置基準の見直しについて

日比谷 潤子

学校法人聖心女子学院常務理事
国際基督教大学名誉教授

2022年3月18日、中央教育審議会大学分科会質保証システム部会（以下、部会）における14回にわたる審議を経て、「新たな時代を見据えた質保証システムの改善・充実について（審議まとめ）」が公表された。部会では、2018年の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」と2020年の同大学分科会「教学マネジメント指針」を踏まえつつ、保証すべき「質」について議論したうえで、2つの検討方針（学修者本位の大学教育の実現、社会に開かれた質保証の実現）のもと、4つの視座（客観性の確保、透明性の向上、先導性・先進性の確保、厳格性の担保）を設定して検討を進めてきた。あらためて記すまでもなく、グローバル化の進展、デジタル技術の発達、少子高齢化などに伴い、高等教育を取り巻く環境は時々刻々変化している。このような現況に対応することを目的として、部会は大学設置基準全体の見直しを提案した。これを受け、現在改正作業が進められているところである。

多岐にわたる改正内容の中で話題になることが多いのは、

- ・「一の大学に限り」という「専任教員」の概念を「基幹教員」（仮称）と改め、設置基準上最低限必要な教員の数の算定にあたり一定以上の授業科目を担当する常勤以外の教員について一定の範囲まで算入を認めること
- ・機関として内部質保証等の体制が機能していることを前提とした教育課程等に係る特例制度の新設の2点のように見受けられるが、本稿では、同部会副部会長として審議に加わった経験に基づき、上記以外で質保証の観点から重要と考える項目ⁱについて、私見を述べる。

大学設置基準等の一部を改正する省令案骨子案には、

「授業科目の担当（第10条）に関し、TA（ティーチング・アシスタント）やSA（スチューデント・アシスタント）などの指導補助者についても条文中明示的に規定する観点から、大学は、各授業科目について、当該授業科目を担当する教員以外の教員又は当該大学の学生その他の大学が定める者（指導補助者）に補助させることができるとともに、十分な教育効果を上げることができると認められる場合は、授業科目を担当する教員の指導計画に基づき、指導補助者に授業の一部を分担させることができる旨の

規定を置く。」

との記載がある。私はこの10年間様々な場で、授業科目の精選・統合、授業の週複数回開講、学生の同時履修科目数の絞り込みによる集中的な学修の重要性を主張してきた。その実効性をさらに高めるには、担当教員の十分な監督のもとで、日々の授業の運営に必要な事務作業を超える役割を果たすTA・SAの存在が欠かせない。現行の設置基準では授業は教員に担当させると規定されているところ、このたびの改正案において、「指導補助者に授業の一部を分担させることができる」と明言されたのは、画期的と言える。教学マネジメント指針が謳った「密度の濃い主体的な学修」の実現に本気で取り組むのであれば、担当教員・TA・SAが一体となって授業を展開するのが有効である。大学教員を目指す大学院生にとっては、TAとして教員の授業をクリティカルに見学しつつ経験的に自らの教授法を確立していくまたとない訓練の機会ⁱⁱともなる。その大前提として必須なのはTAを対象とした研修プログラムの実施で、採用時のオリエンテーションに始まり、スキルの向上やTA間の情報交換のためにワークショップを定期的に開催するなど、組織的かつ継続的な取り組みが望ましい。

「審議まとめ」は「3. 各質保証システムの改善・充実」の最後に、「(4) その他の重要な論点」として既存制度の周知や大学現場での効果的な運用を挙げ、質保証システムに関する弾力化のうち、現行の枠組みでも実施できる事項について説明している。各高等教育機関には、まずはこれらをしっかり把握したうえで今般の改正内容を吟味し、学修者本位の教育の実現に向けて邁進することを期待したい。

ⁱ 質保証の観点からは、「単位の計算方法について」「講義及び演習」と「実験、実習及び実技」に分けて定めている現行の規定を改め、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、おおむね15時間から45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて1単位として単位数を計算する旨の規定を置く。」も、極めて重要である。単位制度については、別稿（「私的単位制考」IDE 現代の高等教育 2022年11月号掲載予定）を参照されたい。

ⁱⁱ 紙幅の都合上ここでは論じないが、このような職務に従事するTAの報酬をどのように設定するかについては、十分な検討を要する。

仏教 SDGs の理念と実践

入澤 崇 龍谷大学 学長

龍谷大学が2019年に創立380周年を迎えたとき、私は学長として「自省利他」という行動哲学を学内外に向けて発信した。自らのありようを常に省みて、他者の安寧に資する行動をなすという「自省利他」は仏教の基盤をなし、建学の精神である浄土真宗の精神にも繋がるものである。この行動哲学をあえて打ち出したのは、人類を脅かす地球規模の社会課題が深刻となってきていたからである。

2015年に国連総会で採択されたSDGsはまさしく人類の危機・地球の危機といった強い危機意識のもと発出された。SDGsは私たち一人ひとりの意識と行動を変えない限り、とても達成できるものではない。意識と行動の変容を促すもの、それが仏教である。仏教には人間の自己中心性に光をあて、「一切衆生の利益安楽」のために活動をなすという基軸が本来ある。SDGsの「誰一人取り残さない」というメッセージは菩薩の誓願、とりわけ法蔵菩薩（阿弥陀仏の前身）の「摂取不捨」（すべての者をおさめとって見捨てない）に近似する。仏教とSDGsには親和性があると判断し、仏教とSDGsを結びつけた仏教SDGsを構想した。その具体例のひとつがソーシャルビジネスである。

創立380周年を迎えた2019年に、本学は記念事業の一環としてバングラデシュのムハマド・ユヌス氏を招き、「ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター」を設置した。経済学者であったユヌス氏は貧困者救済を目的として、自らグラミン銀行を設立しマイクロファイナンス事業を立ち上げ、2006年にノーベル平和賞を受賞している。ユヌス氏の掲げる「ソーシャルビジネス」はまさしく本学の仏教SDGsの理念と合致した。

SDGsは自分の足もとの問題が地球規模の問題につながっていることを自覚させる。まずは足もとを見つめる（仏教でいう「脚下照顧」）。自分にできることからの実践、埋もれている課題の発見。若者たちは大人が思っている以上に、そうしたことに目を向けるようになってきている。本学では「社会起業家育成プログラム」を始めており、学生が様々な社会課題に気づき、その解決に向けたアイデアを創出するプログラムを実施している。2020年度のピッチコンテストで学長賞を受賞したのは生理の問題について発表した1年生の女子学生チーム。いかに生理について正しい情報が社会に示されていないか、そしてそのことにより生じる困難をいかにして克服することができかのアイデアを提示してくれた。これが発端となり、次年度には無償で学生に生理用品を提供

すべく、キャンパス内のトイレに生理用ナプキンディスペンサーを設置する取り組みに繋がった。こうした学内の仏教SDGsの取り組みは本学の特設サイト「ReTACTION」で情報発信している。

気候変動の問題に関心を寄せる学生も増えてきた。2021年12月に学生が主体となって「2021 龍谷大学学生気候会議」が開催され、人間の活動がいかに気候変動に大きな影響を与えているかといったことなどが話し合われた。その際、会議の冒頭で私は人間の活動をふり返るうえでぜひ「水俣病」のことをしっかり学んでほしいと呼びかけた。飽くなき自己利益の追求が引き起こす恐ろしさ、事態の深刻さを見えないようにする強権のおぞましさ。これはSDGsを推進するうえでもつねに考慮に入れておくべきことである。人間は自身のもつ「自己中心性」に気づかねば欲望は果てしなく肥大し、環境への配慮は希薄になる。さらには他者の苦悩に鈍感となる。他者に関心をもち、他者の苦悩に向き合う仏教SDGsは多様性を尊重する社会の実現に少しでも近づいていくものと確信する。

ただし、学生が社会課題に向き合うと必ず壁にぶち当たる。「こんなことやっても社会は変わらないのではないか」「理解を得るには時間がかかりすぎる」といった気持ちになりがちになる。しかし、学びが深まるのはそこからである。仲間と、時には教職員とコミュニケーションをはかり独善的にならないよう連携して取り組みを進捗させる。時代は新たな学びの次元に突入しているのである。

先に挙げたムハマド・ユヌス氏は現在3つのゼロ、すなわち「貧困撲滅のための富の集中ゼロ」「起業家精神を発揮した失業ゼロ」「二酸化炭素排出ゼロ」を掲げ、それらを実現するための方策として、若者がアイデアを持ち寄り3つのゼロを実現させる「3ZERO Club（スリー・ゼロ・クラブ）」を提唱している。2022年7月には、ユヌス氏と本学をオンラインで結び、4組の学生「3ZERO Club」チームがユヌス氏に向け自分たちの活動内容を披露した。それぞれの発表に対しユヌス氏から貴重なフィードバックが寄せられ、学生にとっては意欲増進の機会となった。

仏教SDGsを推進する龍谷大学は、創立400周年を迎える2039年の将来像を見据えた「龍谷大学基本構想400」を策定して、以下のようなビジョンを掲げた。

「異なる価値観を許容する未来を創出し、誰一人として取り残さない社会を形成していく変革の担い手を育む」と。

コロナ禍と大学による学生支援

吉岡 知哉 独立行政法人日本学生支援機構 理事長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大から3年が過ぎようとしている。コロナ禍が大学教育や学生生活に与えた（与えている）影響については今後様々な視点から分析がなされると思われるが、ここでは学生の経済的困難に対してどのような支援がなされてきたかを振り返るとともに、これからの学生支援の課題を展望してみたい。

コロナ感染拡大に伴って学生が直面した経済的困難を3つの面で捉えてみよう。

第1は大学での授業に関するものである。感染拡大に対応して大学はオンライン授業への移行を急速に進めていったが、それには大学と学生双方の通信環境の整備が必要であり、学生に対する緊急の援助が不可欠であった。

第2はアルバイトの問題である。アルバイト先の激減で、アルバイト収入によって学生生活を維持している学生は大きな打撃を受けることになった。特に都市部の地方出身者の中には親元に帰る学生も少なくなかった。

第3は学生の親・保護者の家計急変である。コロナ禍による失業や収入減はとりわけ低所得者層を直撃し、生活苦から日々の食事にも困る学生も生じた。

このような事態に対する各大学の対応は迅速であった。学費納付猶予のほか、パソコンやルーターの貸与、学修支援のための一時金の配布など各大学独自の支援策が進められた。初期段階での素早い対応がなければ学生の状況はさらに悪化していただろう。

個別大学の努力と並行して公的な支援も進められた。ちょうど2020（令和2）年4月から給付奨学金と授業料等減免からなる「高等教育の修学支援新制度」が開始され、日本学生支援機構（JASSO）では給付奨学金業務を実施したところであったが、コロナ禍への直接の対応として、給付・貸与奨学金双方の被災・家計急変時の採用対象事由に新型コロナウイルス感染症の影響による急変も含めるなどの緊急対応を行なった。20年春学期には、家庭から自立しアルバイトをしながら学んでいる学生で収入が激減した者を中心に一律10万円（住民税非課税世帯の学生は20万円）を支給する「『学びの継続』のための『学生支援緊急給付金』」が創設された。これは学生の申請をもとに各大学が作成したリストに基づいてJASSOが学生の口座に給付金を振り込むという仕組みであったが、入金開始から20日ほどで推薦のあった学生20数万人に振込を終えるなど合計43万人へ支給することができた。また、21年度には給付型奨

学金受給者と大学からの被推薦者合わせて60万人に「学生等の学びを継続するための緊急給付金」10万円を支給（前者は申請を待たずに振込）した。この他、「緊急特別無利子貸与型奨学金」や、第二種奨学金の採用前貸与の仕組みの創設、貸与奨学金の期日前交付等の施策もなされた。また、これら国の補助金等による対策とは別にJASSOへの寄附金に基づく支援として、日本人留学生に対するJASSO災害支援金の支給や、大学が独自に行う食や住への支援に対する「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」も行われた。これらの緊急対策は大学担当者の努力、大学とJASSOとの緊密な連携なしには機能しえなかった。担当者の方々にこの場を借りて心からの感謝を申し上げたい。

編集部からいただいたテーマは大学による経済的支援についてであるが、ここでJASSOによる支援にも言及したのは、コロナに係る緊急支援は基礎となる奨学金システムとの連動によって持続性のある修学支援となるからである。個別大学による支援は学生の状況を迅速かつ直接に把握できることから短期的な支援に有効であるが、財源確保（多くは寄付金による）の必要がありしかも大学によって支援に差が生じることは避けられない。コロナ禍のように大規模で長期的な「災害」においては、我が国の高等教育全体をいかに維持するかという視点からの対策がなされなければならないだろう。そもそも先に挙げた3つの困難は、学生が置かれた経済的状態の問題点として以前から指摘されてきたことがコロナ禍によって顕在化したものに他ならない。高等教育の重要性が増している現代社会においては明確な国の方針と財政的な支援体制が不可欠である。

稿を閉じるにあたってもう1点付け加えておきたい。困窮する学生にとって経済的支援が何よりも重要であることは言うまでもないが、実際に学生が支援に到達するためには、学生に情報が的確に伝わり学生からの反応が確実に把握されなければならない。JASSOでは学生支援策の周知を最大の課題の一つと考えているが、この点においても学生に直接接している大学との連携・協力が不可欠である。また、経済的支援は学生相談やメンタルケア等、学生生活に関わる様々な支援と結びつくことで効果的な学生支援として機能する。JASSOでは隔年で「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」の結果を発表しているが、今年は「コロナ禍における学生同士の交流に関する取組事例集」（2022年8月版）を公表している。参照いただければ幸いである。

西野毅朗 著

『日本のゼミナール教育』

(玉川大学出版部)

2022年2月28日発行 316頁 4,400円(税込)



本書は、日本のゼミ（特に人文・社会科学領域等）の特徴についてどのように発展してきたか、日本のゼミの現状と課題は何か、ゼミの中で学生はどのように学び社会とつながっていくのかという点から、歴史的・量的・質的研究アプローチを用いて分析している書籍である。

第1部では、歴史的アプローチからゼミナールを定義している。戦前期の日本のゼミナール教育は、エリート教育ではなく広く学生を指導する方法として取り入れられ、学生と教員の深く長い関係性の中で行おうとした。著者は「学生による研究報告と討論および教員と学生の対話を通じて、高次の認知的・情意的能力の育成を目指すもの」と定義した。戦後については、一般教育課程の導入をはじめ、高等学習指導要領の改訂、高校進学率の上昇、大学設置基準の大綱化など様々な制度的・社会的変化への対応が求められた。主に高学年次を対象としていた専門教育としての専門ゼミナールが低学年次の教育に応用され

ていった。そこで著者はゼミを「学生－教員間および学生－学生間の緊密な対話によって知識・技能・態度を総合的に育成することを旨とする少人数教育」と定義した。

第2部では、量的アプローチとして現状と課題について教員視点と学生視点から分析している。専門ゼミは、学生と教員の丁寧なマッチングがあるからこそ、共同体として確立できていると主張する。課題として、学生視点からより良い専門ゼミ教育を実践するために可能な限り第1希望のゼミに所属できるようにするなど4点あげている。

第3部では、質的アプローチとしてエスノグラフィーを用いて特定の専門ゼミナールの教育事例を2年半以上にわたり深く分析している。ゼミを「学習共同体」として機能させるためには、「課題の質」と「対話の質」を考慮しながらゼミをデザインし、学生の指導に当たる必要があると結論付け、最終的にはゼミでの学びと社会人生活がつながっていることも明らかにした。

また、After コロナ時代のゼミにおいても教育的効果の高い対面ゼミの必要性やICTツールの有効活用などを提言している。

日本のゼミナールの発展過程がわかり、これからのゼミナール教育を個人として、組織として考えるうえでも非常に参考になる一冊である。高校での総合的な探究の時間の指導においても非常に参考になることが多い。

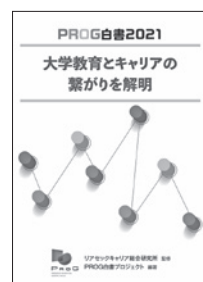
大村 勝久 静岡県立浜松北高等学校 教諭

リアセックキャリア総合研究所 監修 PROG 白書
プロジェクト 編著

『大学教育とキャリアの
繋がりを解明』

(学事出版)

2021年11月29日発行 218頁 2,640円(税込)



本書は、大学教育の成果と大学卒業生の初期キャリアとの関係を探る成果をまとめたものである。第1部は、リアセック社の「PROGテスト」の実施校のうち13校の協力を得て、卒業生約1,400人の大学教育の成果と初期キャリアについての回答を統計的に分析したものである。PROGテストとは、社会人としてのジェネリックスキル（いわば「社会人基礎力」のようなもの）をペーパーテストにより可視化するものである。第2部は、大学教育とキャリアについて3人の著者がそれぞれ実施している調査・分析と第1部の内容を関連付けながら論考がまとめられている。

第1部では、PROGテストの得点が初期キャリアの満足に有意に関係することが示されている。また第2部においても、大学での勉強や諸活動、ゼミ活動など多面的な学修が、社会人初期キャリアへの満足と関係があることが示されている。大学教育への批判として、「大学で勉強なんかしない」や「大学での

勉強など役に立たない」などの言説がよく聞かれるが、これらの分析結果は、大学でのよい学修が初期キャリアの満足が高めることを示しており、大学教育への批判への回答の一つとなる。つまり、大学での学修は社会人になるうえで意味がある証拠を示すものである。

また、本書において、PROGテストの得点が経年で低下傾向にあることが報告されていることも興味深い。同様の報告は、新卒採用時の適性検査の得点や企業独自の新入社員への学力試験得点の推移からもなされており、学校教育の全般的な成果が低下していることを示唆している。この流れを変えるには、大学教育だけの改革・改善だけではおそらく不足する。義務教育や高校、専門職大学院など社会人教育、さらには自己啓発のような個人の学習習慣に至るまで、ICTの活用を含めた総合的な我が国の人材開発の変革が求められているように思われる。

いずれにせよ、長年にわたって続く大学改革をより効果的なものにしていくには、改革の成果たる学生の学修成果を可視化して改善に活かしていくことは不可欠であろう。各大学は、3つのポリシー（AP・CP・DP）を策定して独自性をもった大学教育を進めている。PROGテストのようなジェネリックスキルに加えて、3つのポリシーに基づき各大学が独自に進める大学教育の成果を多面的に可視化して分析し、分析結果に基づいた改革・改善を行うことが求められている。本書はこのような取り組みへの示唆も与えてくれる。

鳥取部 真己 北九州市立大学 教授

お知らせ

2021 年度決算について

2021 年度の決算が確定しました。

2021 年度決算の概要

(単位：円)

収入	決算額	構成比率
基本財産運用益	609,544	0.13%
特定資産運用益	853,405	0.18%
受取会費	186,350,000	38.79%
評価事業収益	292,545,384	60.90%
受取寄付金	0	0.00%
雑収益	9,191	0.00%
収入計	480,367,524	100.00%

支出	決算額	構成比率
人件費(事業費)	198,980,738	48.60%
調査研究費(事業費)	137,909,483	33.68%
理事会等費用(管理費)	163,402	0.04%
人件費(管理費)	52,564,626	12.84%
事務費(管理費)	19,848,123	4.85%
支出計	409,466,372	100.00%

収支差額(収入－支出)	70,901,152
-------------	------------

2021 年度の決算の詳細及び事業報告は、本協会のホームページをご覧ください。

本協会の事業活動は、会費と評価手数料により賄われています。今後も適正な組織運営を継続して参ります。

正会員校の紹介

2022 年度から大学基準協会の正会員となった大学を紹介いたします。

(私) 天理医療大学 (私) 桃山学院教育大学 (私) 中村学園大学短期大学部

研修員制度について

本協会では、正会員大学の職員の皆様に認証評価の一連のプロセスを経験していただく研修員制度を設けています。研修期間中は、認証評価の実務に携わるだけでなく、高等教育に係る本協会内外の研修等にご参加いただけます。研修期間は 4 月 1 日から 1 年間で、3 年間まで延長可能です。高等教育の質保証等について広く研鑽を積む機会としてご活用下さい。お問い合わせは本協会総務部総務課(TEL: 03-5228-2020 / E-mail: jinji@juaa.or.jp) まで。

2022 年度評価申請大学について

2022 年度の各種評価については、以下の通り、申請がありました。

○機関別認証評価

大学評価：50 大学

短期大学認証評価：5 短期大学

○専門職大学院認証評価

法科大学院認証評価：2 専攻

経営系専門職大学院認証評価：2 専攻

公共政策系専門職大学院認証評価：1 専攻

公衆衛生系専門職大学院認証評価：1 専攻

グローバル・コミュニケーション系専門職大学院認証評価：1 専攻

○分野別評価

獣医学教育評価：2 大学(共同教育課程)

歯学教育評価：3 大学

具体的な大学名等につきましては、本協会のホームページの「News お知らせ」に掲載しておりますので、そちらをご覧ください。いずれの評価につきましても、所定の手続きを経て、例年通り年度末に各評価結果を公表する予定としております。

大学基準協会公式 Twitter 及び note のご案内

公式 Twitter (<https://twitter.com/JUAAofficial>)

本協会に関する最新ニュースやイベント開催のご案内、公式 note の更新報告等、様々な情報をいち早くお届けしています。ぜひフォローをお願いいたします！



公式 note (<https://note.juaa.or.jp/>)

「もっと身近に」「もっとわかりやすく」をモットーに、本協会のことをより多くの方に知っていただけるよう、本協会の活動を紹介する記事や、会員大学の優れた教育活動及び大学運営に関する取材記事、職員によるコラムやブックレビュー等を定期的に掲載しています。フォローの上、ぜひご覧ください！



発行日：令和 4 年 9 月 30 日 編集・発行：公益財団法人大学基準協会
TEL：03-5228-2020 FAX：03-3260-3667
ホームページ：<https://www.juaa.or.jp/>
note：<https://note.juaa.or.jp/>
Twitter：<https://twitter.com/JUAAofficial>

企画 広報委員会

委員長 高橋裕子(津田塾大学)

委員 五十嵐浩司(大妻女子大学)、植村亜由美(フェリス学院大学)、大村勝久(静岡県立浜松北高等学校)、小林浩(リクルート『カレッジマネジメント』)、鳥取部真己(北九州市立大学)、堀井祐介(金沢大学)、工藤潤(大学基準協会)

「じゅあ」は、会員大学の専任教員・課長職以上の方々及び関係方面にお配りしています。送付部数に変更のある場合は事務局までご連絡下さい。また、会員大学におかれましては、「会員大学マイページ」から送付部数の変更が可能となっております。なお、「じゅあ」は本協会ホームページからダウンロードできます。

編集後記

先般、大学設置基準等の一部が改正され、本年 10 月 1 日付で施行されることになった。教育研究実施組織の編制、基幹教員制度の導入、単位の計算方法の緩和、教育課程等に係る特例制度の導入など、平成 3 年の「大綱化」、平成 15 年の「設置審査の準則化」に次ぐ、大幅改定となる。単位の計算方法など条項によってはかなり弾力化された箇所も見受けられるほか、教育課程等に係る特例措置に関しては、内部質保証体制の整備や認証評価での「適合」が認定要件とされるなど、認証評価の役割は増大である。しかし、重要なことは、第 1 条第 3 項に規定する自己点検・評価と認証評価の結果を踏まえた教育研究の水準向上に向けた大学自身の不断の見直しである。この大学設置基準の改正を契機に、あらためて内部質保証の重要性を再確認する必要がある。(工藤 潤)